



Daiwa House®
Group

生きる歓びを、
未来の景色に。

生きる歓びを分かち合える
世界の実現に向けて、
再生と循環の社会インフラと
生活文化を創造する。

2025年3月期 機関投資家・アナリスト向け経営説明会

2025年 5月 14日

大和ハウス工業株式会社
証券コード：1925（東証プライム市場）

• 創業70周年の感謝	P.3
• 第7次中期経営計画の位置づけと構造改革	P.5
• 第7次中期経営計画の進捗状況 / 第8次中期経営計画策定に向けて	P.7
• 資本政策・株主還元	P.9
• 外部環境認識と対応策	P.11
• 成長と安定をバランスするポートフォリオ経営	P.12
• 海外事業の拡大	P.14
• 地域創生	P.15
• 技術のイノベーション	P.19
• サステナビリティ経営	P.20
• 新規事業への取り組み	P.22

➤ Appendix 進捗報告

- 各セグメントの進捗
- 各種KPI

70年分のありがとう。

お客さま

3,200万人超※1

連結従業員

50,390名※1

共創企業

約4,700社※2

株主

78,479名※1

※1 2025年3月末時点

※2 協力会連合会、トリオン会、設和会の合計

社会の公器として、時代に先駆け市場を創造し成長してきた



※時価総額：各年度末(3/31時点)の終値ベースで算出 / 抽出データ：FY1969以降のみ SPEEDA参照

第7次中期経営計画期間は、「持続的成長モデルの構築」を掲げ、
経営基盤や組織構造など多くの改革を進め、8次中計以降の成長に向けた基盤を整備

- ・ 事業本部制によるバリューチェーン強化
- ・ 2大本部制による事業間シナジー強化
- ・ 本社組織再編によるコーポレート機能改革
- ・ CEO・COO体制への移行
- ・ 海外成長を支えるRC機能※など基盤強化



7次中計

持続的成長モデル
の構築

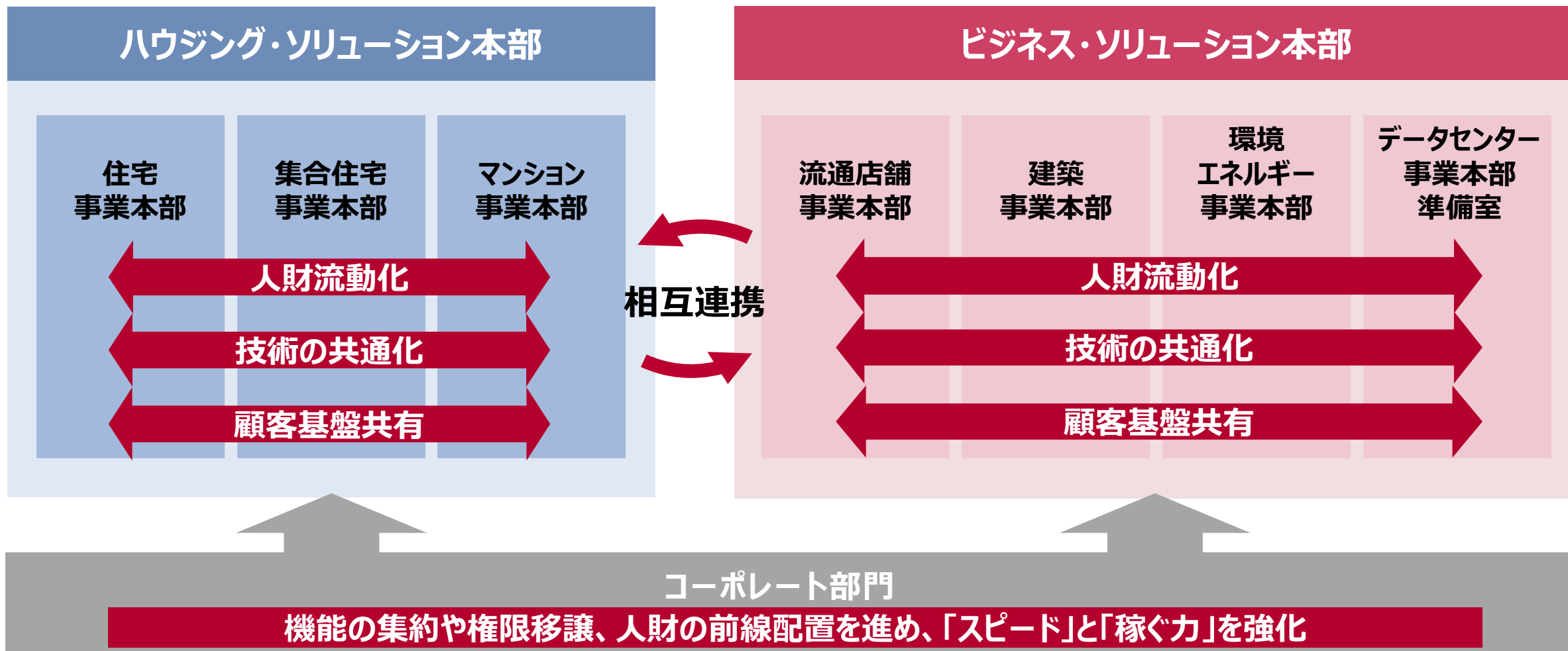
8次中計

持続的成長
企業価値最大化へ

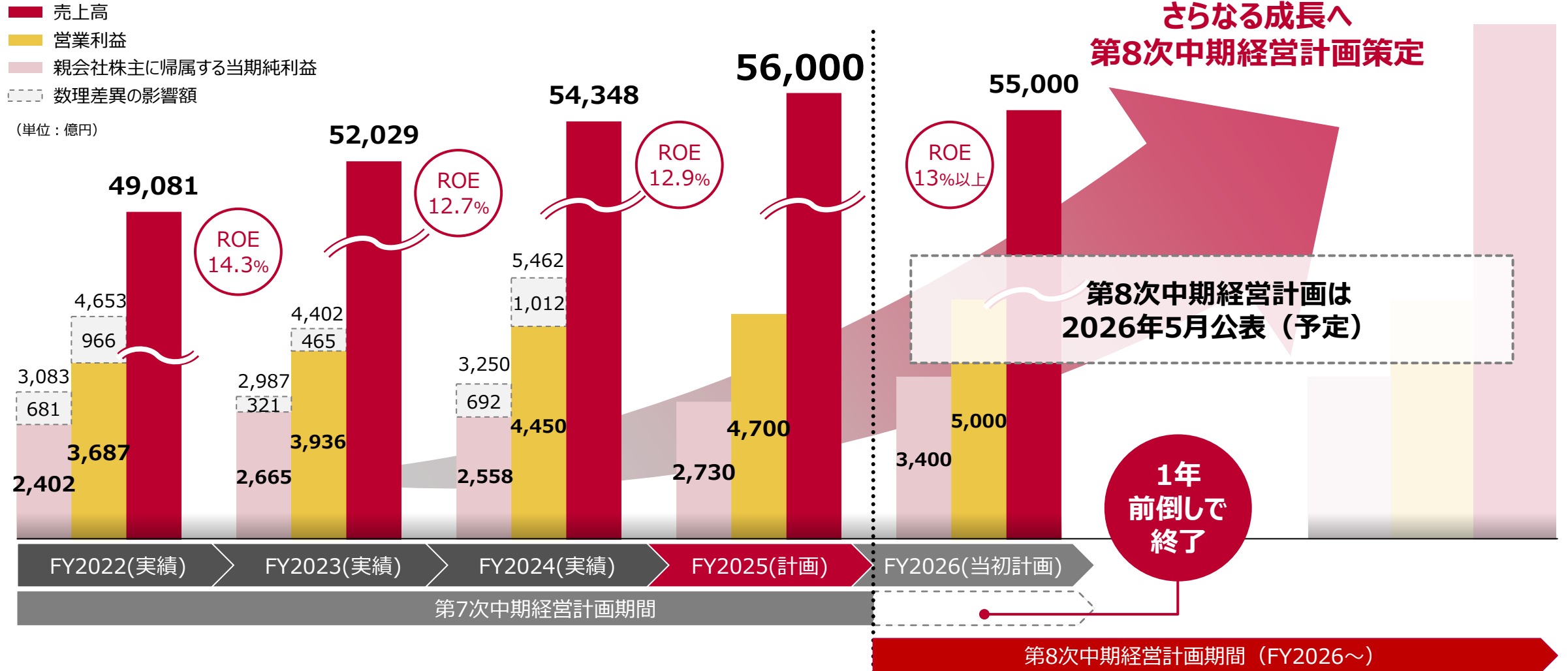
FY2021

FY2026

分散していたリソースを集約し、BtoC、BtoBの2大本部に組織体制を刷新
事業横断での総合力の強靱化を図るとともに、経営判断のスピードを上げ事業を推進する

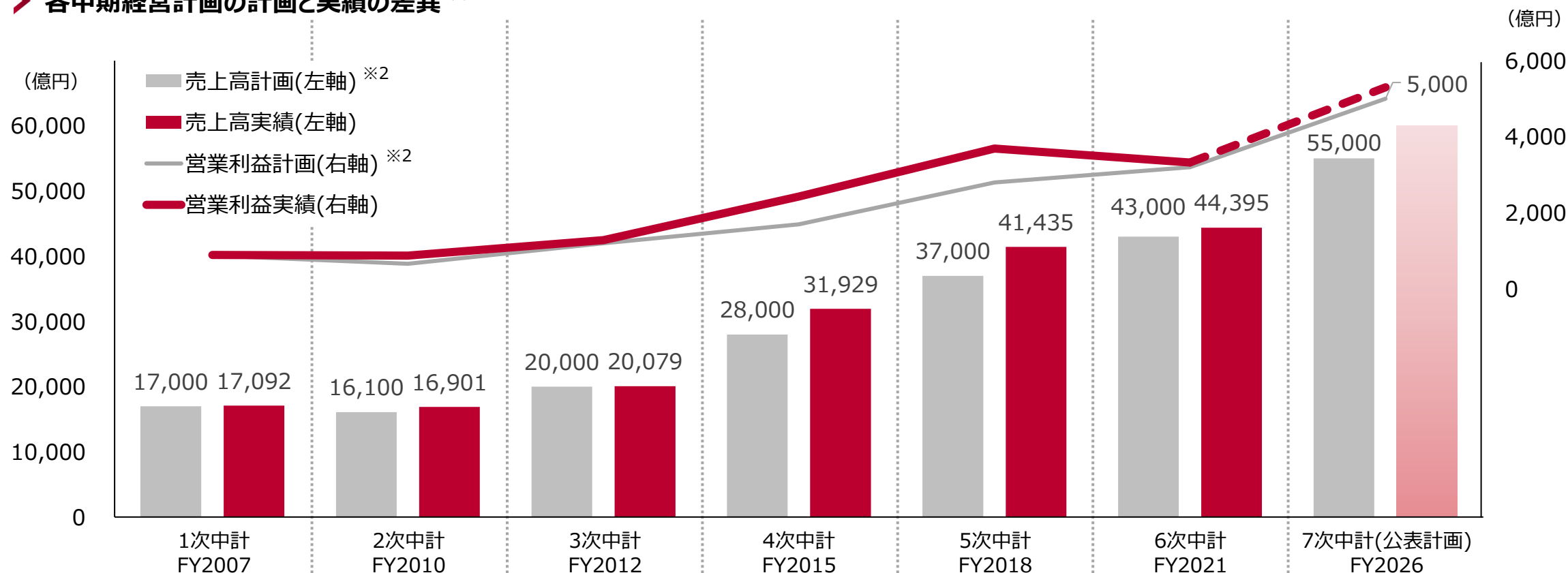


計画策定時から事業環境が激変するも、業績は順調に推移
7次中計を1年前倒しで終了させ、2026年度より8次中計をスタート予定



過去策定した中期経営計画においては、すべて計画超えの業績を達成

各中期経営計画の計画と実績の差異 ※1



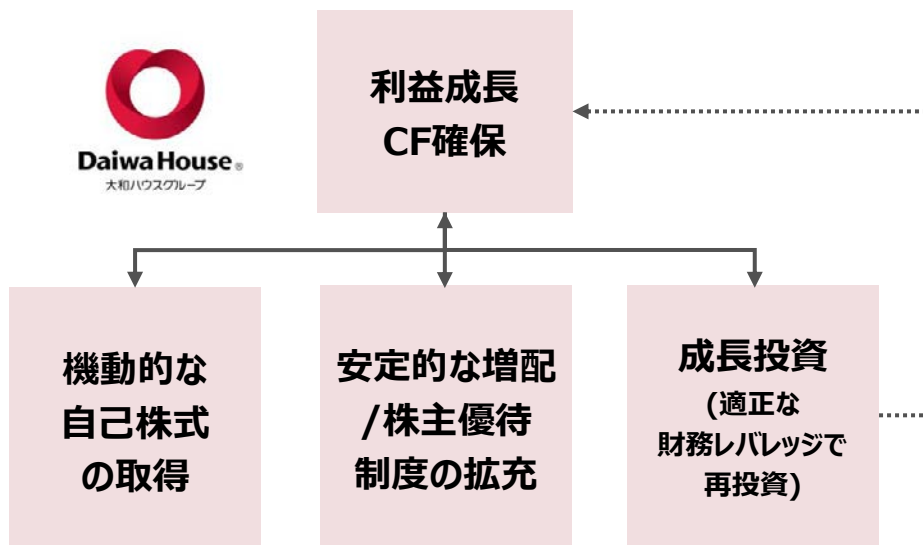
結果



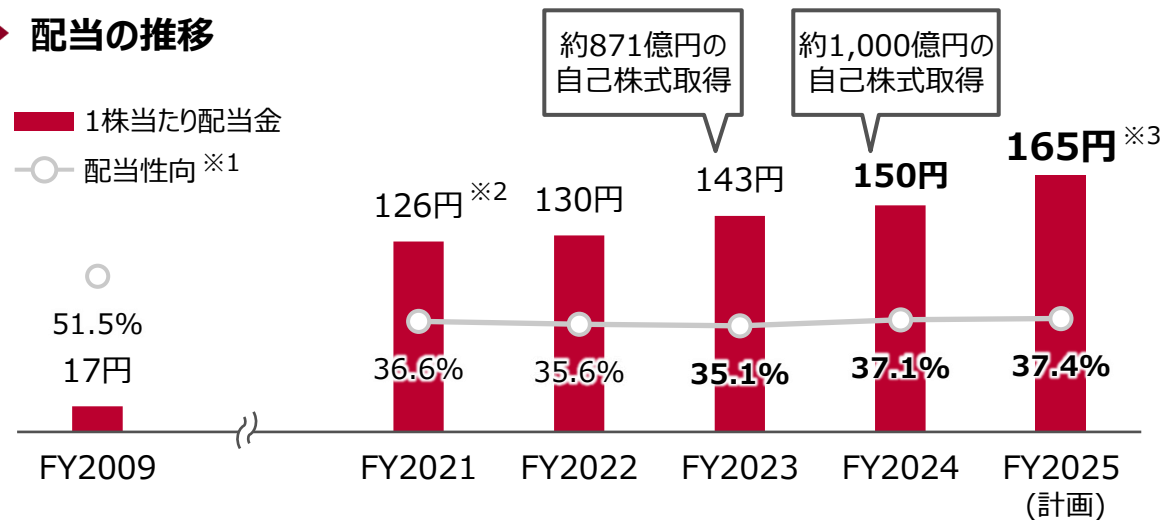
※1 グラフ上の数値は売上高(FY2026計画は営業利益も表示) / 営業利益は数理差異影響額を除く

※2 1次・2次・6次中計の計画は修正計画

株主資本コストを上回る資本収益性(ROE)を継続的に実現 安定した増配、自己株式取得に加え、株主優待制度の拡充など、機動的な株主還元を実施



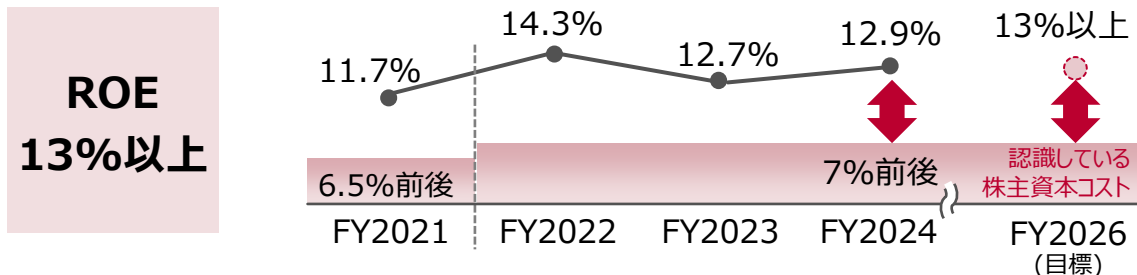
配当の推移



トピックス

- 7次中計開始以降、約1,871億円の自己株式取得を実施
- 年間配当金は、前回公表の147円から150円に変更(配当性向:37.1%) また、次期の年間配当金は、普通配当155円に、記念配当10円を加えた165円を予定
- 株主優待制度の拡充として、株主優待券の増数と、長期保有インセンティブを新設

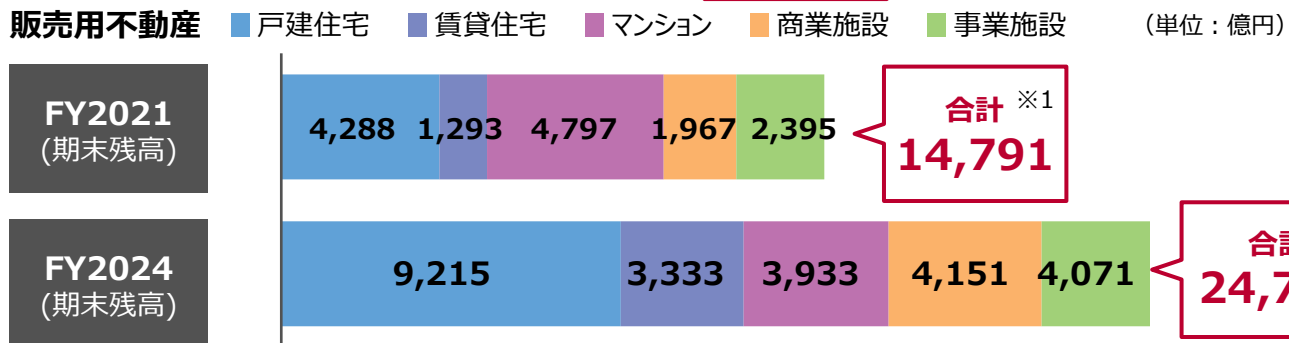
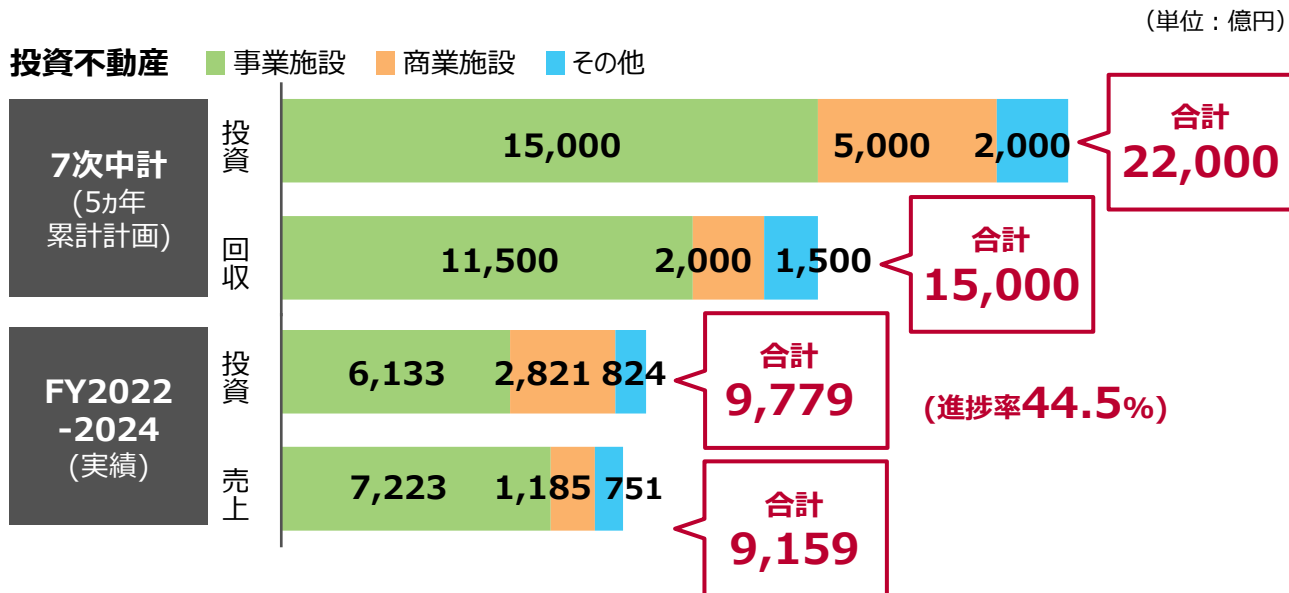
ROEの推移



※1 FY2022以降：実績配当性向は数理差異の影響を除いて算出
 ※2 FY2021：創業者 故石橋信夫生誕100周年記念配当10円含む
 ※3 FY2025：70周年記念配当10円含む

請負や分譲事業における資産回転率を高め、キャッシュフロー創出力を強化 成長投資資金を確保し、大型案件や海外不動産などへの積極的な投資を継続

不動産投資回収の進捗



※1 その他の販売用不動産を含む
※2 当社事業投資委員会審議ベース

今後の方針 ～旺盛な投資機会を更に活かしていく

- 請負・分譲事業の**回転を高め**、キャッシュの早期回収を加速
- 大型案件などへの積極的な投資活動を継続
(物流施設、ホテル、データセンター、半導体関連工場など)
- 海外不動産**の積極投資を維持
- 機動的なM&A投資

<参考>

7次中計中の50億円以上の事業機会 ※2
⇒投資起案数 約40件 /年
⇒事業費計 約9,000億円 /年

これまでの成果

- 米国で賃貸住宅事業を行うアライアンス・レジデンシャル社の持分法適用関連会社化
- 2社のベストオーナーへの**株式譲渡**や、マンション事業などの立て直し
- CVCファンド、社内起業制度による**新規事業創出への投資**

不確実・不安定な環境下でも、安定かつ持続的な成長を実現するため、
国内外の複数の事業基盤や物件パイプラインで補完をしながらバランスの取れた経営を行っていく

対処すべき環境変化

対応方針や打ち手

<海外事業の不確実性の高まり>

- ✓ 円高の進展
- ✓ 米国マーケットの不透明さ
- ✓ 高金利や関税影響による実需減退
- ✓ 地政学的リスクの増加など

国内事業の堅実な推進
(請負事業の採算性改善、大型物件推進、リブネスの拡大)

機動的な物件売却(竣工済流動化不動産：約7,000億円)^{※1}

インバウンド需要を捉えたホテル事業などの強化

米国事業の多角化を加速

不採算見込の案件は、過年度に評価損や引当金計上済^{※2}

※1 値上がり益を得る目的で投資後、早期に売却可能な不動産

※2 中国マンションの棚卸評価損や欧州の大型プロジェクトの損失などの引当

日本を含めたグローバルでの「エリアポートフォリオ」を構築中
米州における事業拡充とともに、その他エリアを拡大し、安定した成長を実現していく

安定成長を実現する エリア戦略

欧州・他

“居つく”ための基盤構築
新エリア展開・異業種連携開発



英国：
分譲マンション



ドイツ：
工場



オランダ：
避難民向け住宅



ケニア：
モンバサ港周辺
道路開発プロジェクト



エチオピア：
TICAD産業人材育成センター

日本

フルバリューチェーン戦略による
安定した持続的成長



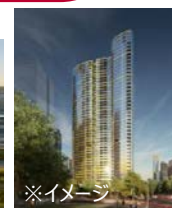
※イメージ
複合開発

豪州

エリアニーズに応じた供給
開発ノウハウの蓄積



戸建住宅・宅地分譲開発



※イメージ
賃貸住宅

米州

ミニ大和ハウスの推進
事業多角化×相互連携



戸建住宅



賃貸住宅



マンション



商業施設



※イメージ
ホテル



※イメージ
物流施設

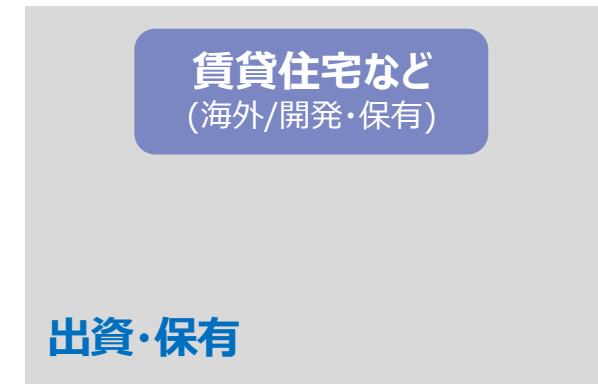
外部環境の変化に柔軟に対応できる、多角的かつ強固な「事業ポートフォリオ」を展開

戦略投資の活用

フロービジネス

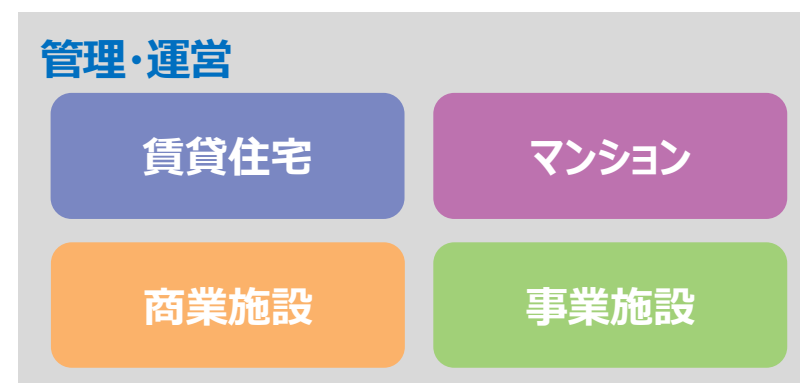


ストックビジネス



循環型
バリューチェーン
モデル

人的資本の活用



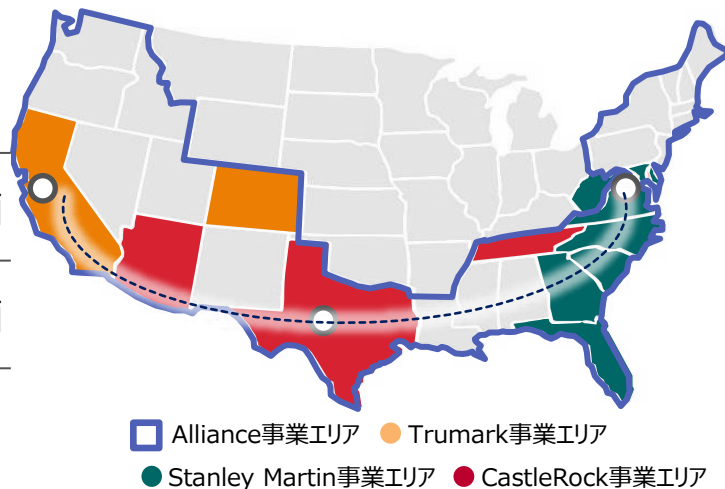
米国は「戸建住宅事業」と「賃貸住宅事業」の相互シナジーを中心に、ミニ大和ハウス化を加速 欧州はモジュラー住宅の世界展開も見据え、拠点の拡大と生産体制を強化

➤ 米国：スマイルゾーンにおける事業シナジー



(参考)
戸建3社土地確保状況 ※1

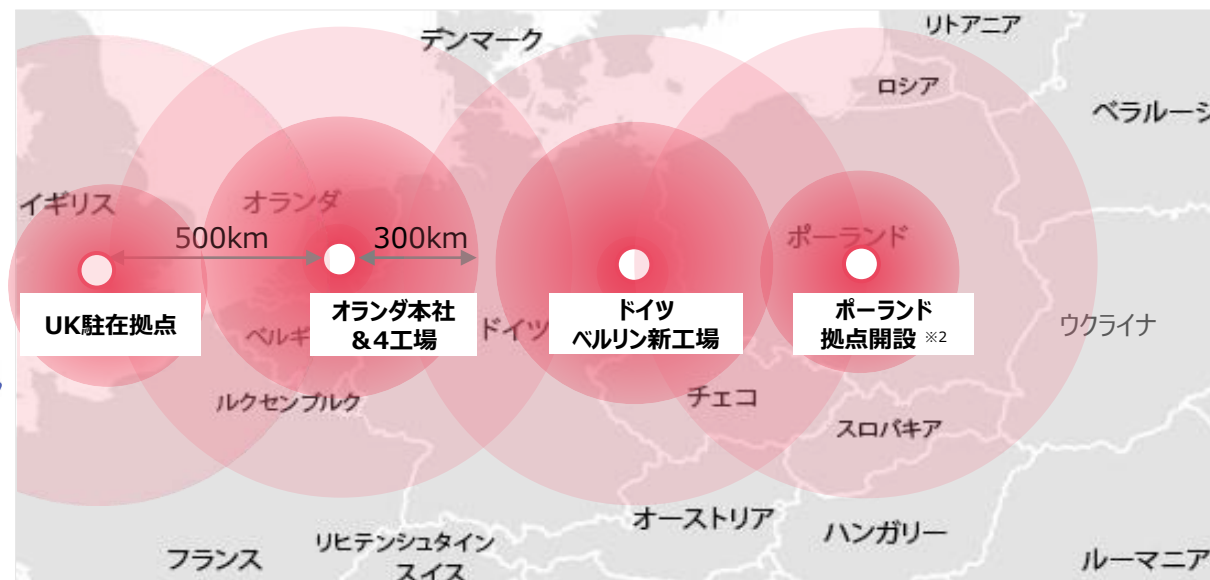
2023.12末	約62,000区画
2024.12末	約72,000区画



※1 コントロールロット含む
※2 株式会社フジタ ポーランド支店

➤ 欧州：今後の事業拡大に向けた基盤構築

世界の住宅不足や、災害対応として、年間1万ユニット生産可能な工場や各拠点を活かし、供給体制を整える



オランダ工場
モンフォルト
生産能力
7,500ユニット/年

ドイツ工場
フルステンヴァルデ
生産能力
2,500ユニット/年

大型複合開発事業を通じ、地域社会の活性化へ貢献、安全・安心・快適な暮らしを地域とともにつくる

(仮称) つくば学園南プロジェクト

所在地：茨城県つくば市



- ・東京ドーム約3.3個分の複合開発
- ・学校誘致を含む「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現に貢献

大規模複合開発事業「マールク新さっぽろ」

所在地：北海道札幌市



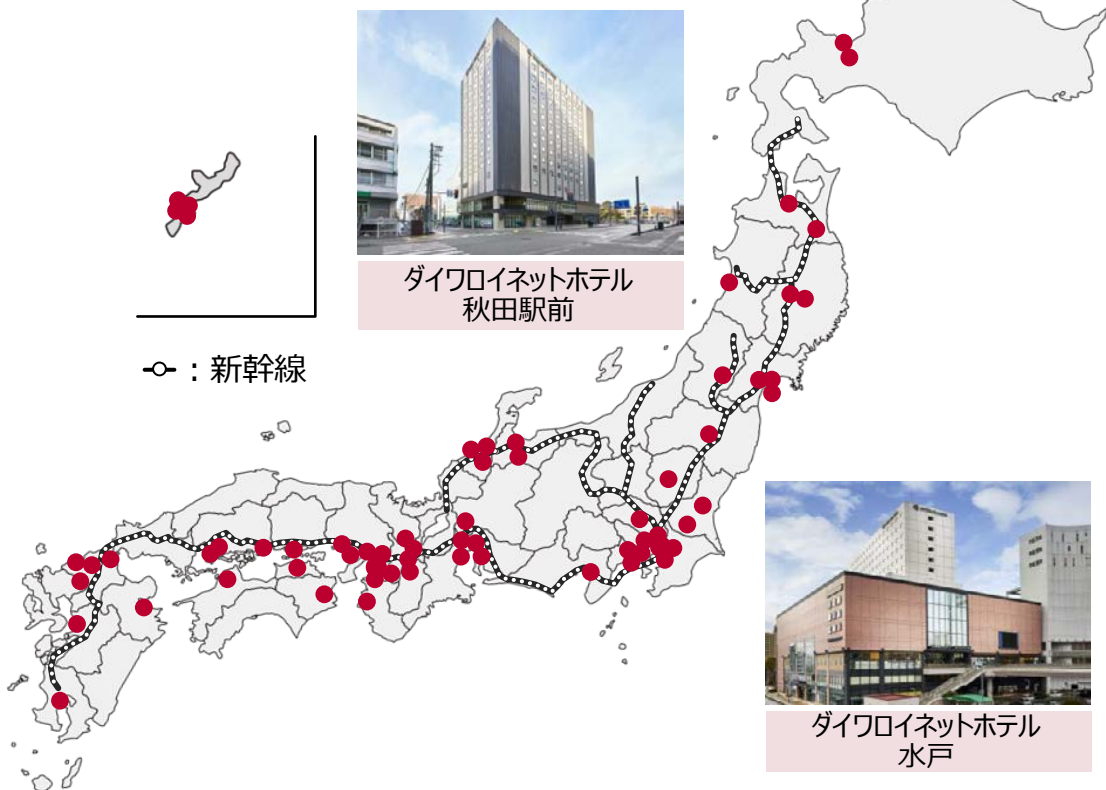
- ・開発総敷地面積約5.6ha（一部借地含む）
- ・分譲マンション・ホテル・商業施設・教育施設・医療施設等を開発、地域住民との交流拠点として、新たな賑わいを創出

ダイワロイネットホテルズは、地方中核都市など国内に76ヶ所を展開
リゾート型やMC方式などさまざまな業態で展開し、活況を呈するインバウンド需要を事業拡大の好機に

ダイワロイネットホテルズの国内展開エリア

国内地方中核都市など

76ヶ所を展開 (2025.3末時点)

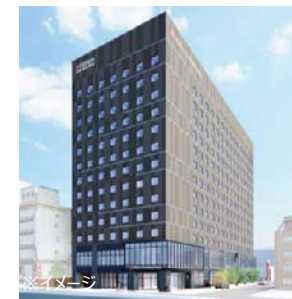


リゾート型



BATON SUITE
沖縄古宇利島

MC方式など

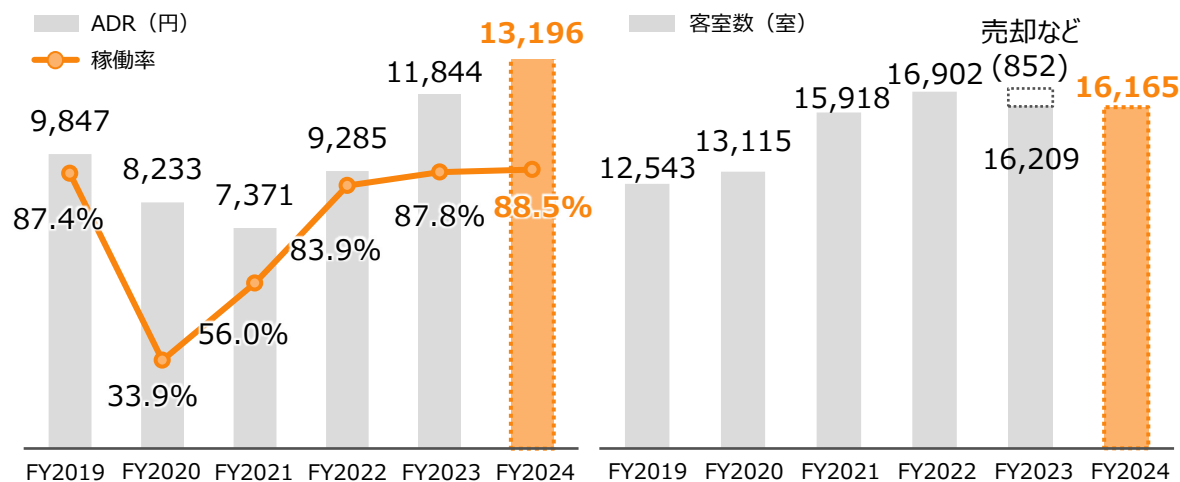


ヒルトン・ガーデン・イン
長崎中華街



Airbnb Japan
と包括連携協定

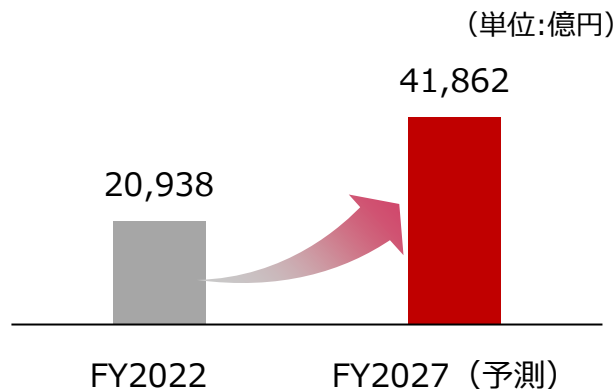
ダイワロイネットホテルズADRと稼働率、客室数推移



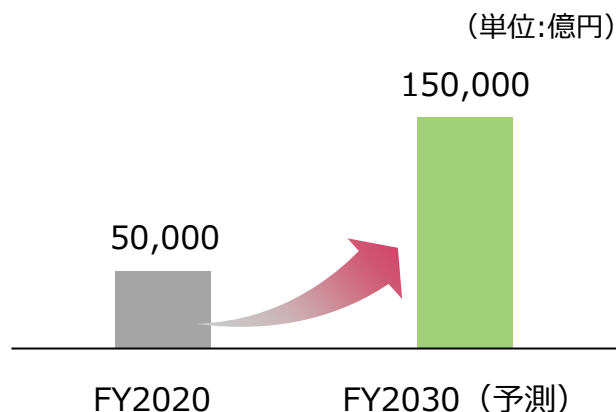
※ イメージは（仮称）台東区寿三丁目計画 運営事業者 カソク（株）

2025年4月より開発事業の新たな核に成長させるべくデータセンター事業本部準備室を開設 データセンターや半導体関連工場などの次世代産業インフラの整備を進める

国内データセンターの市場規模（売上高）※1



国内半導体産業の市場規模（売上高）※2



次世代産業インフラの拡充

半導体関連工場

都市型リテールデータセンター
DPDC品川港南サイト

郊外型ハイパースケールデータセンター
DPDC印西パーク

半導体関連工場

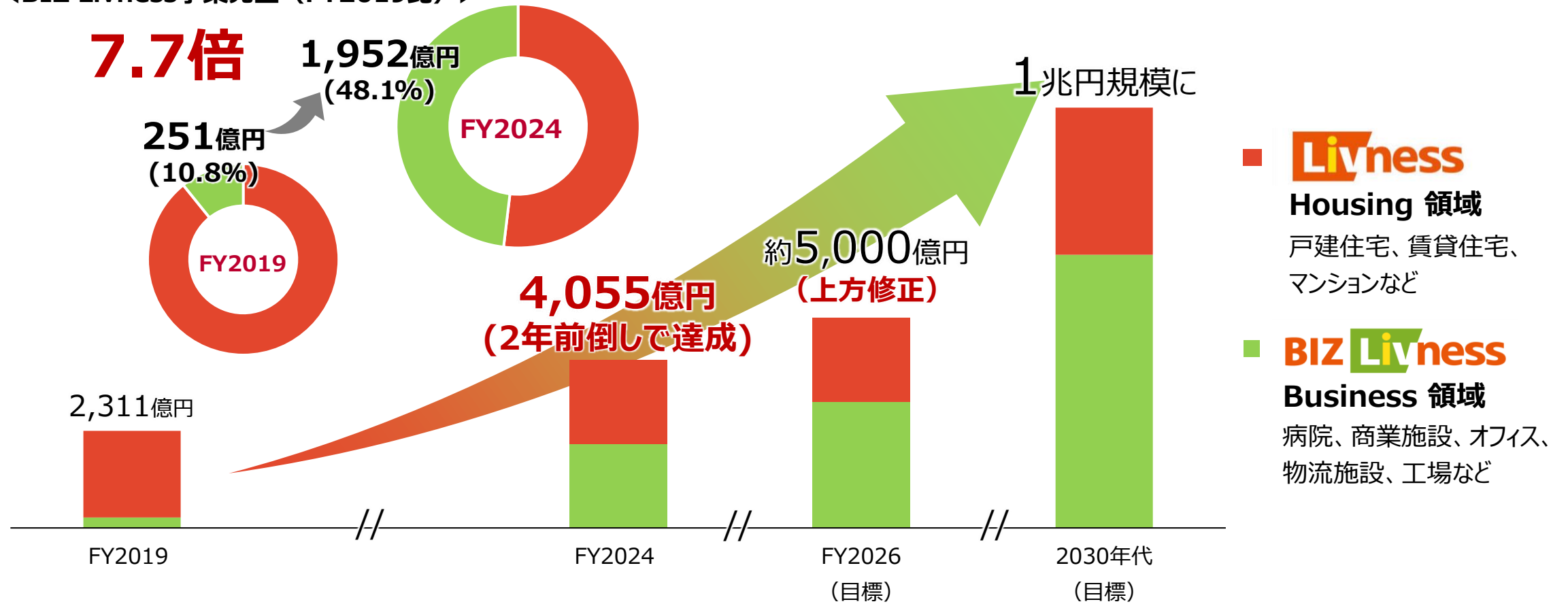
DPDC
当社データセンターブランド
(Dプロジェクト・データセンター)

※1 総務省「令和6年版 情報通信白書」
※2 経済産業省「工業統計調査」より 品目別出荷額（半導体関連、その他一部按分計）

従来のHousing領域のリブネスに加え、2024年本格始動したBusiness領域のビズリブネスも急成長
業績目標を上方修正し、売上高1兆円目標に向け加速

グループの総合力を活かしたビジネスモデルで成長

<BIZ Livness事業売上 (FY2019比) >





鉄・木混構造で付加価値を高める



複数事業・異業種連携による超大型案件



特殊形状建築の実用化へ(画像は大阪・関西万博のパビリオン)



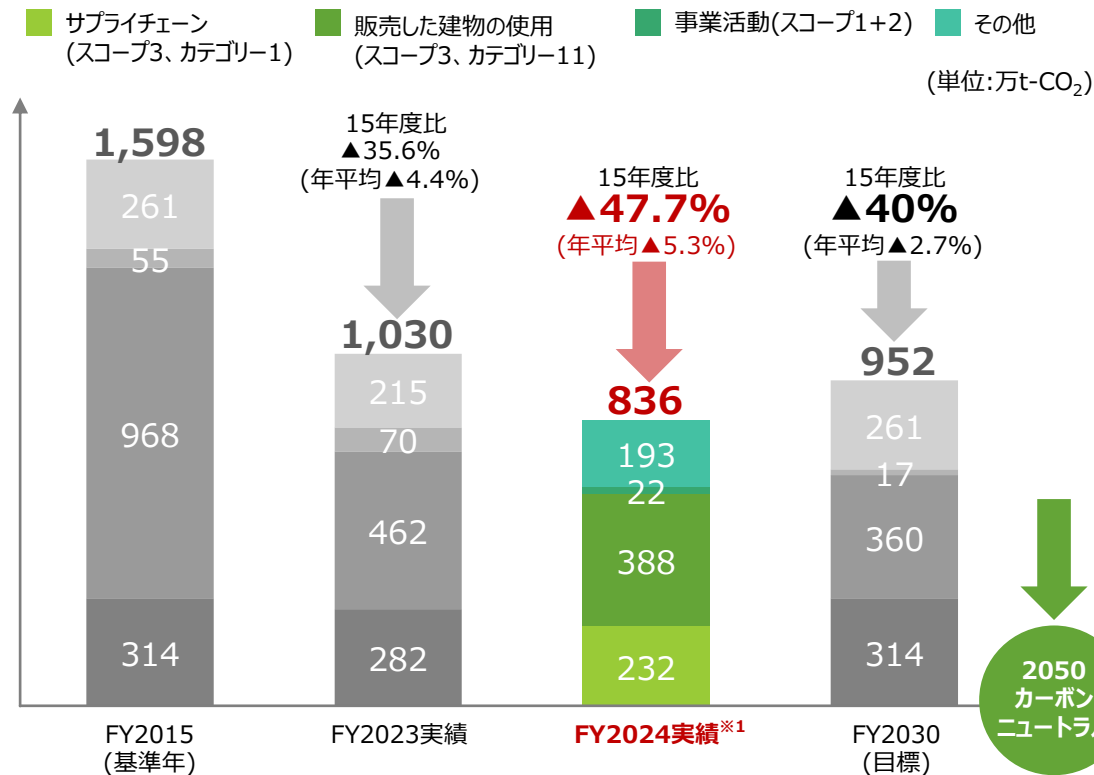
街のランドマークをつくる(大阪マルビル)

GHG排出量は、2030年目標水準を上回る削減率で推移 商品を通じたサステナビリティ実現に向けて、ZEB・ZEH化や、Future with Woodにも引き続き注力

すべての建物の脱炭素化によるカーボンニュートラルの実現

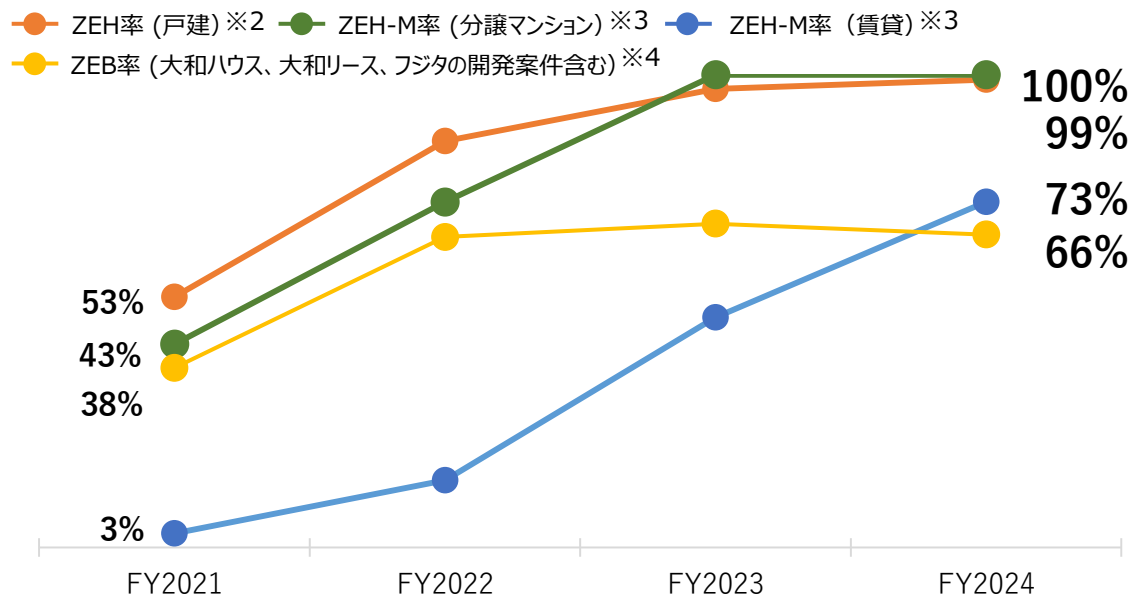
- バリューチェーン全体で目標水準を上回る年平均5.3%の削減率を実現
- 再エネ利用率は、グループ全体で98.8%を達成

バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量



※1 事業活動(スコープ1+2)は見込数値 ※2 北海道を除く戸数ベース、北海道のZEH率は100%
 ※3 戸数ベース、各部門で要求されるZEH-Mランクを取得した住棟に含まれる全住戸数を基に算出
 ※4 面積ベース

ZEB・ZEHの推進



第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（金賞）を受賞

- GHG削減や緑化活動、建物の長寿命化・廃棄物削減などの環境負荷“ゼロ”に向けた先進的な取り組みへの評価



Future with Wood（非住宅の木造・木質化）の促進

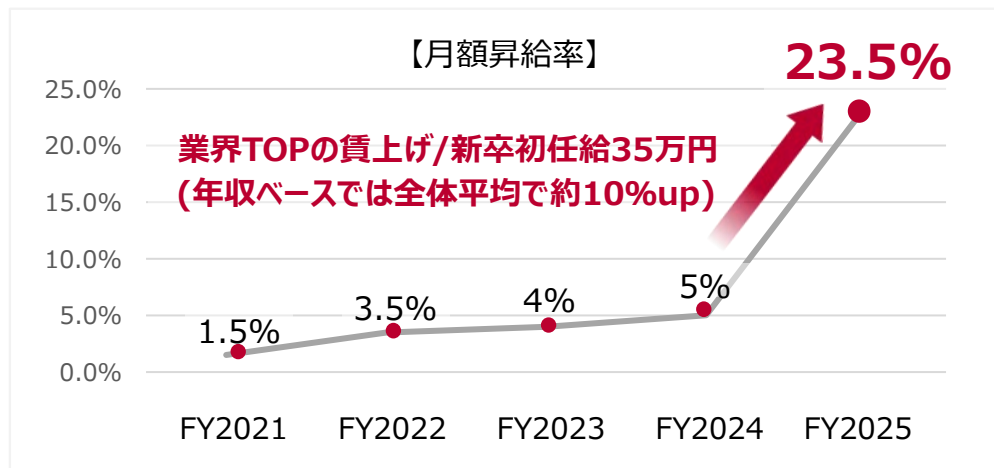
- 2025年4月に専門部署を開設、グループ連携を図り事業拡大を加速
- 国（農林水産省）との建築物木材利用促進協定締結（2024年12月17日～2029年3月31日）



業界最高水準の給与改定により、人的投資を拡充 従業員のチャレンジを後押しし、成長実感を得られるような制度もさらに拡充していく

業界TOPの賃上げを実施

- 安定した生活基盤を築けるようさらなる給与改定を実施
- 採用競争力を高め、持続的な成長に不可欠な人財確保を促進



多様なチャレンジ人財の創出

- 「Daiwa Future100」第2期開始、挑戦する風土を継続醸成
- MBA・MOT取得支援制度など、教育・育成施策拡充



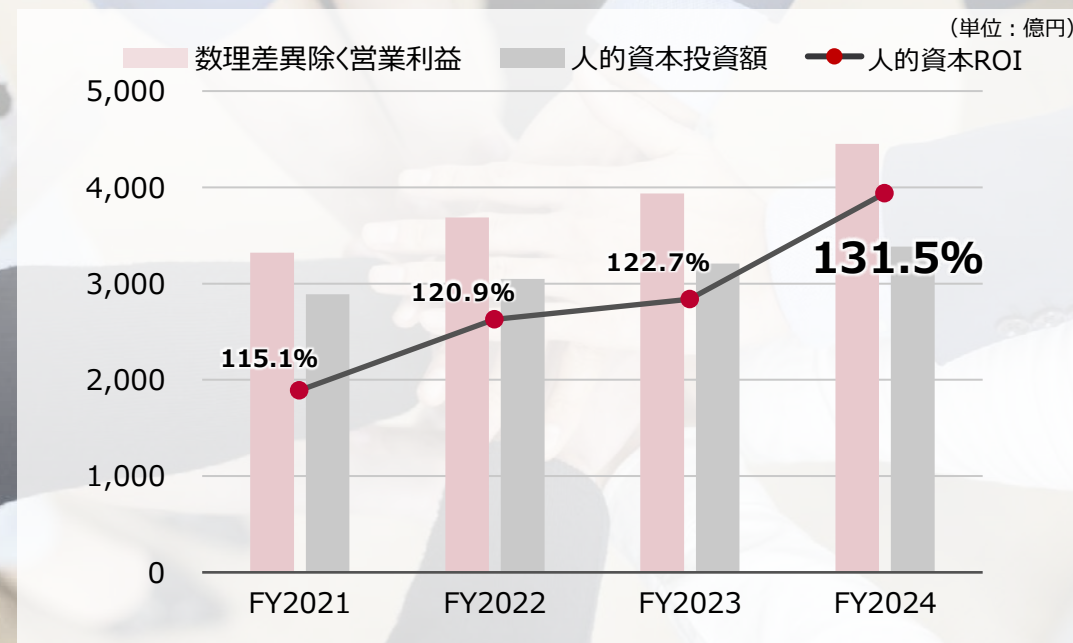
働きがい(キャリア・成果)と、働きやすさ(環境)の追求

- 「Best Motivation Company Award 2025」
大手企業部門(5,000人以上)5位入賞
- 従業員のモチベーション向上につながる企業・組織改革を継続実施



事業を通じて人を育てる「人的資本ROI※」の推移

- これからの事業を創る人財への積極的な投資を継続、促進
- 事業と従業員に響く投資と機会を提供し、企業と従業員の持続的な成長を実現

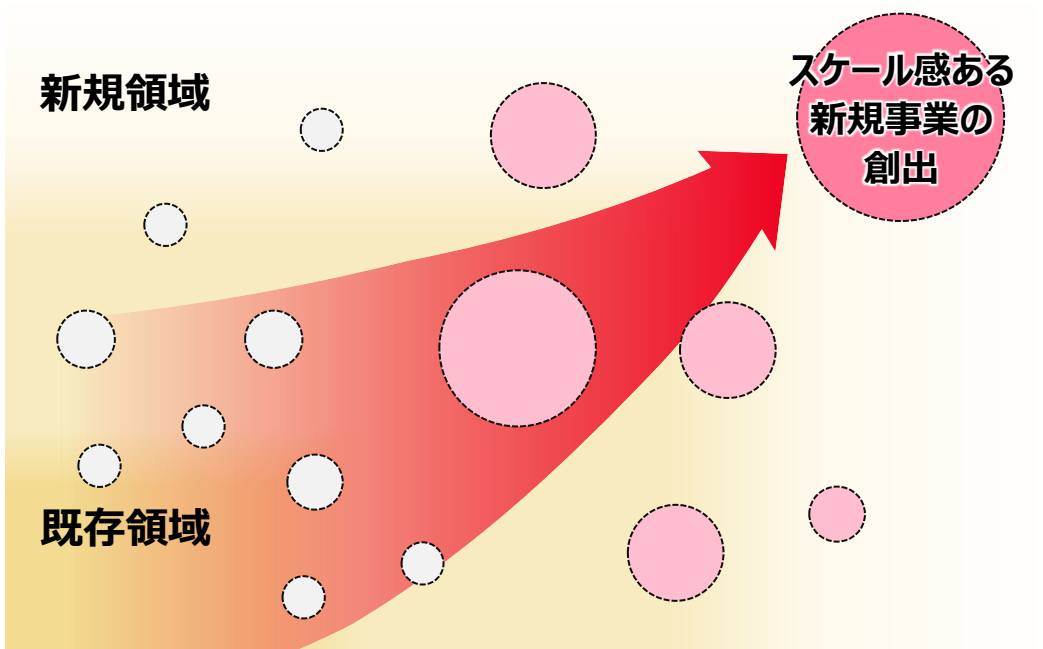


人財への積極投資をROI向上につなげる

※人的資本ROI = 数値差異除く営業利益 ÷ 人的資本投資額で簡易的に算出

大和ハウスベンチャーズ運営によるCVCでは15社に出資済

①既存事業の生産性・付加価値向上 ②建設受注領域拡大 ③新規事業領域開拓を目指して活動中



社会課題・技術進化

FY2025
70周年

FY2055
100周年

➤ 投資先 (2025年4月末時点)

Appendix 1 各セグメントの進捗

国内では、請負住宅と分譲住宅それぞれの特性をふまえたベストミックスを追求
 米国では、次期中計期間も見据え、ターゲット都市圏でのさらなるシェア拡大に向けた用地の確保に注力

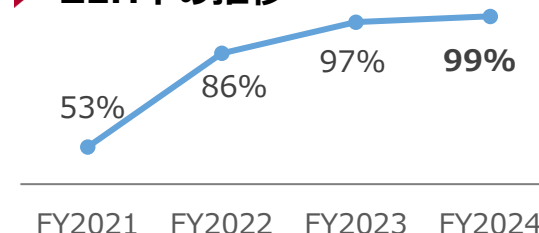
実績

- 積極的な推移の結果、ZEH率が99%まで向上、さらにZEHを標準搭載した3階建て戸建住宅新商品『xevo M3』の販売を開始
- 請負住宅では付加価値提案により販売単価の高いフルオーダー住宅と効率的なセミオーダー住宅の両輪で事業を展開
- カーボンニュートラルの実現に向けた木造分譲住宅の販売棟数が順調に推移
- 米国内のターゲット都市圏におけるシェア拡大
- グループ会社を通じた米国内での積極的なM&Aによる事業を拡大
 2024年10月 カリフォルニア州 Icon Lending社（住宅ローン仲介業者）

今後の取り組み

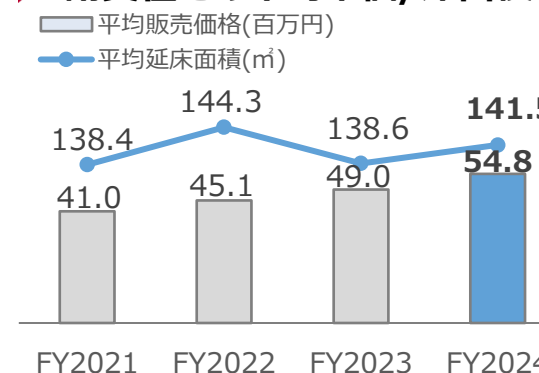
- 社会課題に対応したGX志向型住宅の販売促進や、自社オリジナル防音室『音の自由区』などの付加価値提案を推進
- 良品をお値打ち価格で提供するセミオーダー住宅や分譲住宅の拡販を継続
- 確保済の約72,000のコントロール区画を確実に販売につなげ、FY2026には米国3社で1万戸超の販売を目指す
- 米国3社におけるグループ購買などの取り組みによりシナジーを創出し、ターゲット都市圏においてコスト競争力を強化

> ZEH率の推移



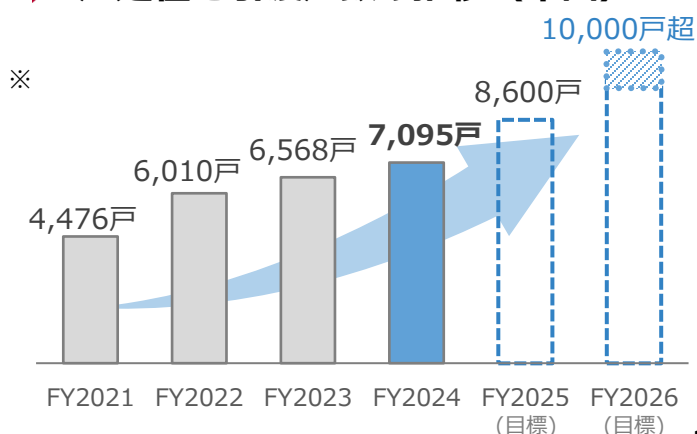
ZEH標準搭載住宅

> 請負住宅の平均単価/床面積

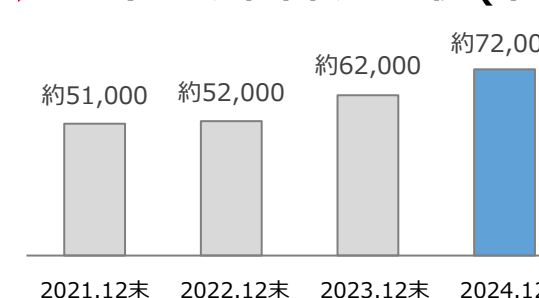


CastleRock社分譲住宅

> 戸建住宅引渡戸数の推移（米国）



> コントロール区画数の推移（米国）※



※コントロール区画数・・・決済済保有区画と契約済未決済区画の合計区画数

ご入居者・オーナー双方にメリットのある高付加価値商品の提供 住宅需要が旺盛な米国での賃貸住宅開発の推進

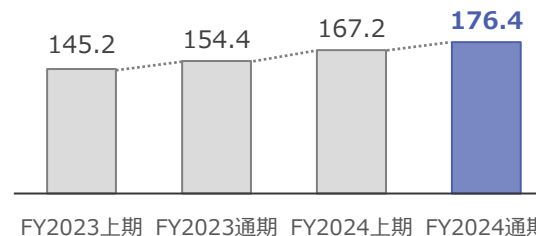
実績

- 環境負荷を低減する省エネ・創エネ対応商品の販売が好調のため1棟当たり単価は上昇。管理戸数も着実に増加
- 都市部での販売拡大に向けた重量鉄骨ラーメン構造3・4階建て賃貸住宅商品『THE STATELY（ザ ステイトリー）』の販売開始
- 米国で開発した賃貸住宅を順次売却（米国ワシントン州シアトル近郊 総戸数664戸）

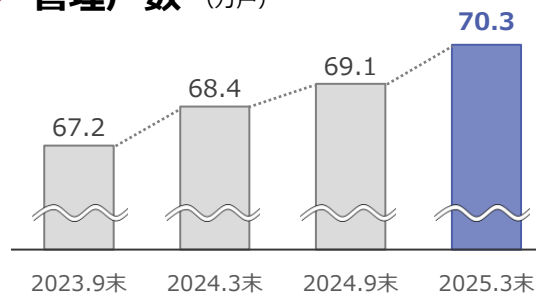
今後の取り組み

- 高付加価値商品の販売強化によるZEH-M率の向上
都市部でのさらなる提案強化による物件大型化と平均賃料の上昇
- 既存物件の買取再販など、グループ連携によるリブネス事業の推進
- 米国テキサス州ヒューストンに総戸数209戸の賃貸住宅を竣工予定（2025年6月）
- 海外現地パートナーとの連携による物件開発と保有物件のさらなる収益性向上

1棟当たり単価（百万円）



管理戸数（万戸）



ZEH-M率と平均賃料

	FY2024 実績	FY2025 目標
ZEH-M率 (※1)	73.1%	75.0%
平均賃料 (※2)	74,663円	76,000円

都市部向け3・4階建て商品



『THE STATELY（ザ ステイトリー）』

海外事例



テキサス州ヒューストンでの賃貸住宅プロジェクト

※1：着工ベース
※2：大和リビング一括借上対象物件

環境配慮型など高付加価値マンションの供給やDXソリューションによる建物管理サービスの提供に注力 また、分譲マンションを核とした不動産開発にも積極的に取り組む

実績

- 分譲マンション『プレミスト』でのZEH-M100%の実現により、2024年度省エネ大賞で省エネルギーセンター会長賞を受賞
- 米国ニュージャージー州ウエストニューヨークにて、分譲マンション開発事業「Vista Pointeプロジェクト」を着工
- 建物管理における最新のDXソリューションを体験できる大和ライフネクスト本社DXショールームを開設
- 大和ライフネクストにて、(株)マックスパートの株式を取得(子会社化)し、カンファレンスホテル施設やモンドミオシリーズの運営事業を強化

今後の取り組み

- ランドバンクは10,215戸確保済。そのうち52%は再開発・建替え・複合開発事業であり、今後も高付加価値のマンションを提供
- グループの総合力を発揮し、分譲マンションを核に商業施設や事業施設、医療施設などの複合開発プロジェクトを推進
- 物件の高付加価値化を推進し、富裕層向けコンドミニアム分譲事業を拡大
- 大和ライフネクストと製造・販売・管理を一貫して行う体制を強化することで、質の高いマンションライフの提供を実現し、ブランド力を向上
- 大和ライフネクストにて、法人向け社員寮『エルプレイス』の開発・運営を推進

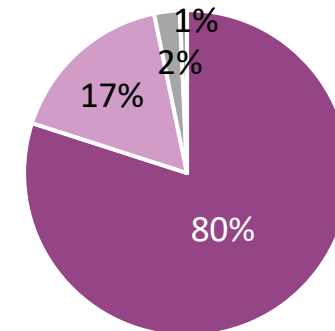
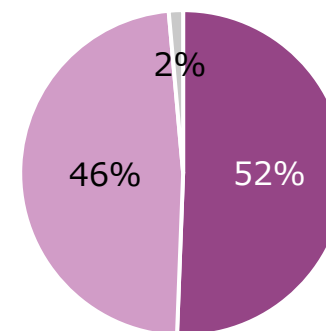
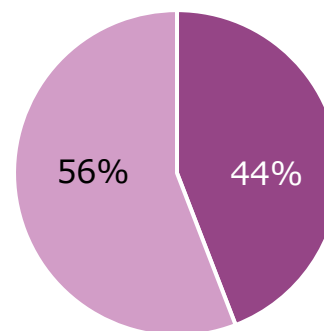
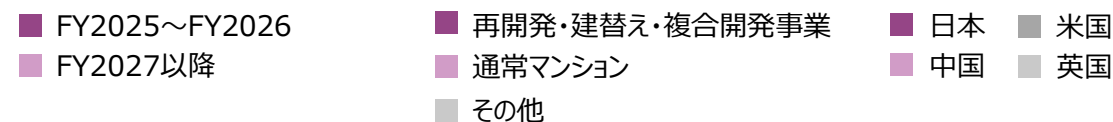
> Vista Pointeプロジェクト



> DXショールーム



> 新規販売予定戸数 (ランドバンク) : 10,215戸 (2025.3末時点)



地域社会の繁栄を目指し、エリアの強みを活かした都市圏および観光立地での事業を強化 『BIZ Livness』を将来の成長の柱とし、事業を拡大

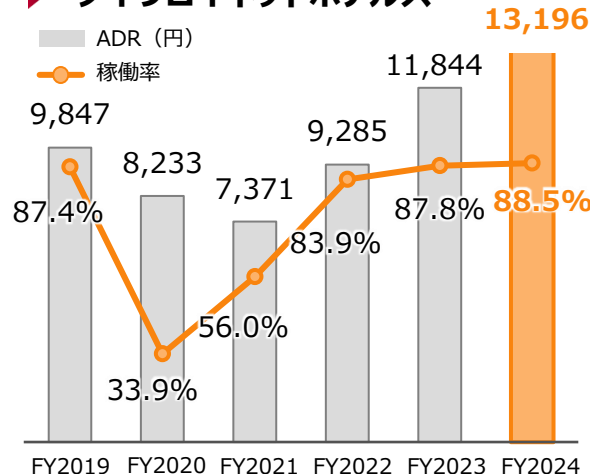
実績

- 国内のホテル事業は、旺盛なインバウンド需要により、過去最高となる稼働率、ADRを達成
- 大和ハウスリアルティマネジメント初のリゾート型ホテル「BATON SUITE 沖縄古宇利島」が開業
- 大和リースの江戸川区「総合レクリエーション公園」をリニューアルオープン
民間のノウハウを活かした都市公園の魅力を生み出す

今後の取り組み

- 国内外での事業施設や商業施設をターゲットとした『BIZ Livness』は、グループ総合力で買取施設の付加価値向上を推進
- 観光立地では『ダイワロイネットホテルズ』会員圏のシナジーを活かしリゾートホテル事業を拡大
- 国内ビジネスホテル事業は、『ダイワロイネットホテルズ』会員サービス拡大により、リピーターを獲得
- 公民連携事業の推進(公有地活用、公園関連事業)
- 米国、東アジア、ASEANの観光資源が豊富なエリアをターゲットに、ホテル開発および商業施設開発事業を加速

ダイワロイネットホテルズ

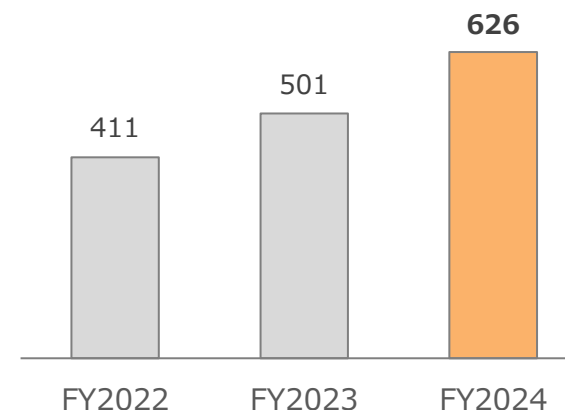


リゾートホテル事業への取り組み



BATON SUITE 沖縄古宇利島
(沖縄県国頭郡)

BIZ Livness事業売上高推移 (商業施設事業のみ) (単位：億円)



パークPFI事業の推進



総合レクリエーション公園などにおけるリニューアル事業
(東京都江戸川区)

ビジネス・ソリューション本部全体で組織力を活かした顧客情報連携と専門知識のシナジーにより、 経営効率の改善を図るとともに、物件の大型化による事業の拡大を目指す

実績

- 大阪・関西万博パビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」「BLUE OCEAN DOME」「いのちの遊び場 クラゲ館」「null²」を施工
- ジャパングス(株)小田原滅菌センターのZEB化、太陽光発電システムの設置を実施するなど、カーボンニュートラル戦略を推進
- 大和物流とHacobu（物流向けアプリケーション開発の提携パートナー）との連携により、物流における荷待ち・荷役時間を可視化し物流の「2024年問題」にDXで対応
- 「DPL群馬太田」にて群馬県太田市と「災害発生時における支援協力に関する協定書」を締結（累計：19自治体）
- フジタとの連携を強化し、共同事業として営業連携やJVを実施するとともに、技術者の専門知識共有による人財育成を推進

今後の取り組み

- 「（仮称）大阪マルビル建替プロジェクト」が始動し、都市再生のシンボルツリーとして、大阪の新たなランドマークづくりを目指す
- 自社で開発した物流施設の買取循環型事業で『BIZ Livness』を強化
- 裾野の広い業界である半導体関連の企業に対する営業強化
- 食品・医薬関連での専門性に特化した大型案件攻略を実施
- データセンター事業のさらなる拡大に向けて準備室を新設

➤ 電力館 可能性のタマゴたち



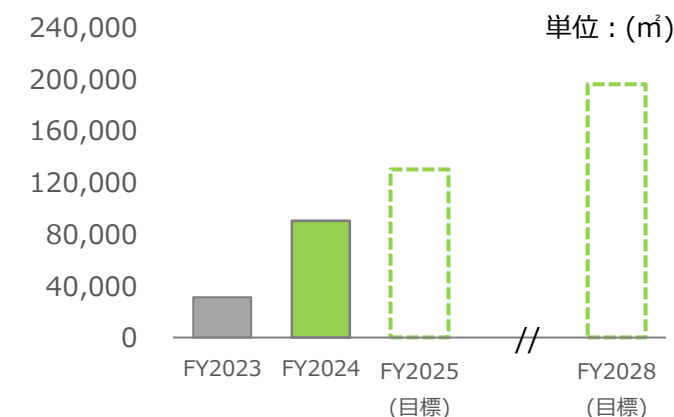
➤ （仮称）大阪マルビル建替プロジェクト



➤ DPDC品川港南サイト（データセンター）



➤ データセンター開発 延床面積（累計）



再生可能エネルギーの需要増加を背景に、オフサイトPPA事業を主力事業として引き続き注力 収益が安定する電力小売事業は、契約容量の拡大を目指す

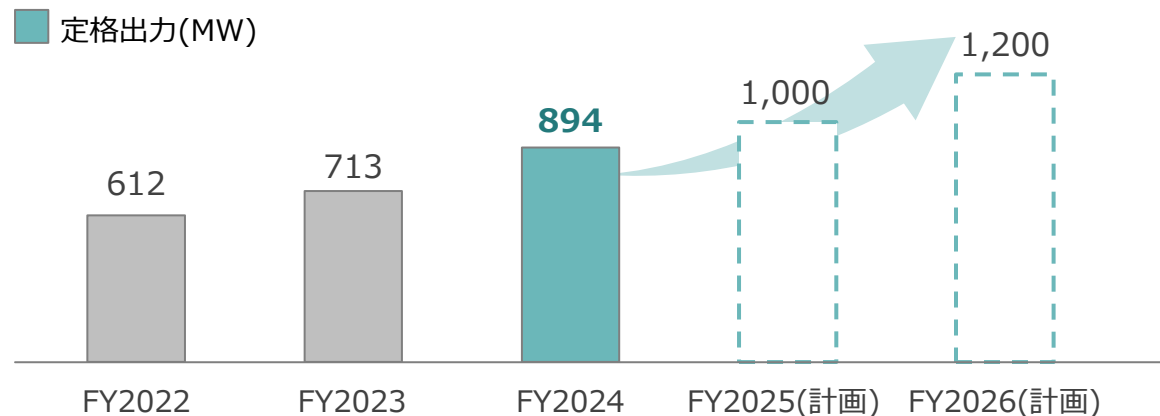
実績

- ・ オフサイトPPAは引き続き導入ニーズが高まる中、大手エネルギー会社とのアライアンス構築により、出口戦略を強化（FY2024の竣工は59MW）
- ・ 電力小売事業(PPS)は電力卸売市場が安定したことに加え、調達手段の多様化や販売メニューの見直しなどにより、収益が安定化
- ・ 海外事業は、タイにおいて現地パートナーと合併会社を設立（2025年2月）
- ・ グループ運営の再生可能エネルギー発電所出力は894MWに到達

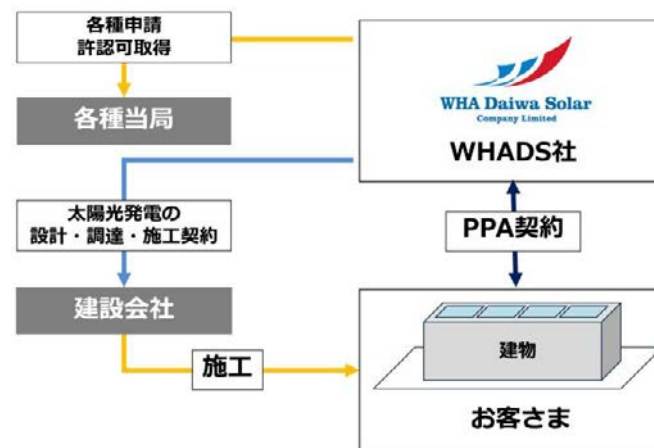
今後の取り組み

- ・ オフサイトPPAは、新スキームを構築し、さらなる拡大を目指す
- ・ 電力小売事業(PPS)は、収益が安定しているため、既存のお客さまを維持しながら取引先を中心に契約容量拡大を目指す
- ・ 蓄電池事業は、九州で系統用蓄電池の実証実験を開始 並行して、太陽光併設蓄電池事業の提案を開始
- ・ 海外事業は、タイにおいてオンサイトPPA事業を開始（FY2026までに5MWの出力を目指す）
ベトナムにおいてもPPAの事業化を検証中

グループ運営の再生可能エネルギー発電所



タイにおけるオンサイトPPA事業



【合併会社概要】

- 商号
WHA Daiwa Solar Company Ltd.
- 所在地
タイ王国サムットプラカーン県
- 出資比率
WHA SOLAR COMPANY Ltd. :51%
DH Asia Investment Pte.Ltd.:49%

Appendix 2 各種KPI

主な指標		目標と実績					補足説明
		FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 実績※1	目標	
採用	新卒採用女性比率	25.8% (2022/4/1)	24.9% (2023/4/1)	27.6% (2024/4/1)	24.6% (2025/4/1)	30%	
	キャリア採用者数	64名	145名	182名	185名	-	
多様性	管理職における女性比率	4.9% (2022/4/1)	5.2% (2023/4/1)	5.8% (2024/4/1)	6.1% (2025/4/1)	8% (2027/4/1)	
	主任職における女性比率	19.2% (2022/4/1)	21.3% (2023/4/1)	23.4% (2024/4/1)	24.0% (2025/4/1)	25% (2027/4/1)	
	障がい者雇用率	2.46% (2022/4/1)	2.50% (2023/4/1)	2.48% (2024/4/1)	2.51% (2025/4/1)	2.7% (2026/4/1)	
	65歳定年到達後の雇用継続率	60.9% (2022/4/1)	49.4% (2023/4/1)	55.2% (2024/4/1)	57.6% (2025/4/1)	-	
健康管理	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	-	
	要精密検査・要治療者の二次検査受診率	91.0%	95.3%	89.5%	96.1%	-	
出産 育児	男性の育児休業取得率	41.9%	62.2%	66.5%	68.5%	80% (FY2026)	
	次世代育成一時金 (支給対象者数/金額)	636名/ 636百万円	643名/ 643百万円	609名/ 609百万円	556名/ 556百万円	-	制度導入(FY2005)以降 累計支給額13,026百万円
就業	有給休暇取得率	57.3%	56.4%	65.5%	66.5%	-	
公平性	男女間賃金格差 (男性年収に対する平均女性年収の比率)	60.7%	61.5%	61.6%	62.0%	-	
キャリア支援	越境キャリア支援制度	-	58名	78名	44名	-	社内外の副業を中心とした キャリア支援制度

※ 1 FY2024の実績は速報値で開示

カーボンニュートラル関連指標

主な指標		目標と実績						補足説明	
		FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 実績	FY2026 目標※3	FY2030 目標※3		
カーボンニュートラルの実現	バリューチェーン全体	GHG排出量 削減率	16.1%	23.5%	35.6%	47.7%*1	35%	40%	・ GHG削減率はいずれも基準年度であるFY2015比
	事業活動： スコープ1+2	GHG排出量 削減率	20.8%	33.5%	-26.3%	60.3%*1	55%	70%	・ GHG削減率はいずれも基準年度であるFY2015比 ・ 2024年3月に響灘火力発電所の混焼発電を停止、バイオマス専焼化に向けた改修工事と試行運転を実施中（2025年3月末時点）
		再エネ利用率（全電力）	18.2%	41.5%	81.8%	98.8%*1	100%	100%	-
	建物使用： スコープ3 (カテゴリー11)	GHG排出量 削減率	29.4%	39.3%	52.2%	59.9%*1	58%	63%	・ GHG削減率はいずれも基準年度であるFY2015比
		ZEH率	53%	86%	97%	99%	90%	100%	・ 大和ハウス単体/着工ベース、戸数割合、北海道除く
		賃貸住宅 ZEH-M率 ※2	3%	14.2%	48.7%	73.1%	50%	100%	・ 大和ハウス単体/着工ベース、戸数割合
		分譲マンション ZEH-M率 ※2	43%	73.1%	100%	100%	100%	100%	・ 大和ハウス単体/着工ベース、戸数割合
	再エネ供給施設・ 設備の施工実績	再エネ発電設備 施工実績(EPC)	2,526MW	2,706MW	3,075MW	3,311MW	4,200MW	5,000MW	・ FY2011からの累積値
		再エネ発電所 開発・運営実績(IPP)	561MW	602MW	700MW	877MW	1,550MW	2,500MW	・ 自家消費の発電所を除く
	太陽光搭載率 (非住宅)	流通店舗事業（単体）	-	32.2%	40.1%	56.7%	原則100%		・ 単体はFY2022下期分よりカウントスタート/ 着工ベース・棟数割合 ・ フジタ・大和リースはFY2023よりカウントスタート/ 着工ベース・棟数割合
		建築事業（単体）	-	61.8%	62.2%	76.7%			
		フジタ	-	-	36.0%	50.0%			
		大和リース	-	-	23.7%	30.3%			

※1 FY2024通期見込

※2 ZEH-Mは階数に応じて国が目指すべき水準を満たす住棟の住戸数を基に算出

※3 目標値は2025年3月末時点



Daiwa House®
Group

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上